

平成 2 0 事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		509,955,960	
たな卸資産			
貯蔵品	469,381		
未成受託研究支出金	23,628,540	24,097,921	
前払費用		4,487,028	
未収入金		729,792,620	
立替金		450,949	
流動資産合計			1,268,784,478

固定資産

1 有形固定資産

建物	17,513,247,848		
減価償却累計額	6,165,607,935		
減損損失累計額	526,830	11,347,113,083	
構築物	2,868,840,265		
減価償却累計額	1,702,979,751	1,165,860,514	
機械装置	135,718,604		
減価償却累計額	99,821,920	35,896,684	
車両運搬具	118,226,158		
減価償却累計額	69,288,388	48,937,770	
工具器具備品	3,289,507,482		
減価償却累計額	2,436,579,322	852,928,160	
土地		32,306,145,103	
建設仮勘定		203,264,250	
有形固定資産合計		45,960,145,564	

2 無形固定資産

特許権		2,564,497	
ソフトウェア		42,670,930	
電話加入権		4,536,000	
工業所有権仮勘定		15,079,469	
無形固定資産合計		64,850,896	

3 投資その他の資産

預託金		630,220	
投資その他の資産合計		630,220	

固定資産合計			46,025,626,680
資産合計			47,294,411,158

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		227,915,996	
預り寄附金		1,524,482	
リース債務(短期)		2,973,393	
未払金		728,659,120	
未払費用		101,055,222	
未払消費税等		6,876,613	
前受金			
その他の前受金	231,665,420		231,665,420
預り金			89,876,943
流動負債合計			1,390,547,189

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,224,777,253		
資産見返物品受贈額	93,393,126		
資産見返寄附金	51,943,095	1,370,113,474	
固定負債合計			1,370,113,474

負債合計

2,760,660,663

純資産の部

資本金

政府出資金		49,587,179,705	
資本金合計			49,587,179,705

資本剰余金

資本剰余金		2,333,881,233	
損益外減価償却累計額(-)		7,687,591,891	
損益外減損損失累計額(-)		3,151,830	
資本剰余金合計			5,356,862,488

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		46,890,019	
積立金		146,494,021	
当期末処分利益		110,049,238	
(うち当期総利益)		110,049,238)	
利益剰余金合計			303,433,278

純資産合計

44,533,750,495

負債純資産合計

47,294,411,158

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,822,840,849	
業務委託費	1,447,466,624	
減価償却費	367,788,415	
賃借料	206,616,817	
水道光熱費	450,412,083	
消耗備品費	786,643,670	
その他研究業務費	586,660,808	10,668,429,266

一般管理費

人件費	912,033,655	
減価償却費	17,424,274	
賃借料	8,353,700	
消耗備品費	28,175,463	
その他一般管理費	163,052,808	1,129,039,900

財務費用

その他財務費用	81,387	81,387
---------	--------	--------

雑損

8,056,093

経常費用合計

11,805,606,646

経常収益

運営費交付金収益		9,789,839,827
施設費収益		1,620,293
手数料収入		6,630,718
成果普及等事業収入		16,733,835

受託収入

政府等受託研究収入	1,386,199,614	
政府等以外受託研究収入	330,032,556	
その他受託収入	17,897,965	1,734,130,135

財産賃貸収入

1,507,873

寄附金収益

25,272,577

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	245,142,135	
資産見返物品受贈額戻入	31,411,418	
資産見返寄附金戻入	17,401,890	293,955,443

財務収益

受取利息	3,058	3,058
------	-------	-------

雑益

75,501,183

経常収益合計

11,945,194,942

経常利益

139,588,296

臨時損失

災害による損失

53,643,502

臨時損失合計

53,643,502

当期純利益

85,944,794

前中期目標期間繰越積立金取崩額

24,104,444

当期総利益

110,049,238

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	3,488,557,833
人件費支出	7,807,085,403
その他の業務支出	167,549,530
科研費支出	231,508,609
消費税支出	12,043,300
運営費交付金収入	10,179,844,000
受託収入	1,498,255,217
成果普及等事業収入	17,228,416
手数料収入	7,310,604
科研費収入	233,119,894
寄附金収入	11,266,500
その他の事業収入等	95,400,349
小計	335,680,305
利息の受取額	3,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,683,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,180,899,839
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	67,560
投資その他の資産の取得による支出	17,770
投資その他の資産の売却による収入	121,620
施設費による収入	354,271,428
施設費の精算による返還金の支出	10,675,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	837,132,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	8,939,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,939,700
資金増加額	510,388,319
資金期首残高	1,020,344,279
統合による資金増加額	0
資金期末残高	509,955,960

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		110,049,238
	当期総利益	110,049,238	
II	利益処分類		
	積立金		<u>110,049,238</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,668,429,266	
一般管理費	1,129,039,900	
財務費用	81,387	
雑損	8,056,093	
臨時損失	<u>53,643,502</u>	11,859,250,148

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	6,630,718	
成果普及等事業収入	16,733,835	
受託収入	1,734,130,135	
財産賃貸収入	1,507,873	
寄附金収益	25,272,577	
資産見返寄附金戻入	17,401,890	
受取利息	3,058	
雑益	<u>21,836,867</u>	<u>1,823,516,953</u>

業務費用合計

10,035,733,195

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	786,705,959	
損益外固定資産除却相当額	<u>61,241,551</u>	847,947,510

損益外減損損失相当額

0

引当外賞与増加見積額

3,794,187

引当外退職給付増加見積額

42,875,783

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	63,403	
政府出資等の機会費用	<u>596,035,647</u>	<u>596,099,050</u>

行政サービス実施コスト

11,433,109,785

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の引当外賞与見積額

504,649,146円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職金支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額

6,904,228,426円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、114,441円であり、当該影響額を除いた当期総利益は109,934,797円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	509,955,960 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	509,955,960 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、77,903,668円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

種類	場所	帳簿価額	用途
建物	熊本県山鹿市	227,264	二酸化炭素観測施設
建物附属設備	"	8,080	照明装置
建物	北海道札幌市	8,170,024	宿泊施設
建物附属設備	"	331,696	水道、下水、照明装置、冷暖房装置、ガス装置、通信装置、雑工作物
構築物	茨城県つくば市	65,900	舗床
建物	茨城県日立市	6,987,000	共同実験室
建物附属設備	"	218,727	水道、下水、照明装置、ガス装置、浄化装置、通風装置、雑工作物

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、二酸化炭素観測施設については平成21年1月5日以後、宿泊施設については平成21年1月30日以後、舗床については平成21年2月13日以後、共同実験室については平成21年3月4日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

種類	場所	減損額	備考
建物	熊本県山鹿市	227,262	損益外処理
建物附属設備	"	8,078	損益外処理
建物	北海道札幌市	8,170,022	損益外処理
建物附属設備	"	331,670	損益外処理
構築物	茨城県つくば市	65,899	損益外処理
建物	茨城県日立市	6,986,999	損益外処理
建物附属設備	"	218,717	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

二酸化炭素観測施設・宿泊施設・舗床・共同実験室については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 46,243,355円